

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	丸八証券株式会社
【英訳名】	Maruhachi Securities Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 駒林 秀雄
【本店の所在の場所】	名古屋市中区新栄町二丁目4番地
【電話番号】	052(307)0808
【事務連絡者氏名】	財務部長 中嶋 豊
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区新栄町二丁目4番地
【電話番号】	052(307)0808
【事務連絡者氏名】	財務部長 中嶋 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期 累計期間	第71期 第1四半期 累計期間	第70期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
営業収益(百万円)	659	688	2,688
経常利益(百万円)	72	107	345
四半期(当期)純利益(百万円)	54	105	325
持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失()(百万円)	-	-	-
資本金(百万円)	3,676	3,676	3,676
発行済株式総数(千株)	37,429	37,429	37,429
純資産額(百万円)	3,988	4,294	4,270
総資産額(百万円)	7,451	5,664	5,806
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	1.45	2.82	8.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	1.37	2.64	8.18
1株当たり配当額(円)	-	-	2.00
自己資本比率(%)	53.5	75.8	73.5
自己資本規制比率(%)	508.5	609.2	585.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、利益基準および利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に、一部に緩やかな回復基調が見られました。しかしながら、欧州の債務問題や長期化する円高に加えて、国内における電力供給に対する懸念等の不安材料も多く、景気動向は依然として先行き不透明な状況のままです。

このような経済環境の中、当第1四半期のわが国株式市場は、日経平均株価10,161円でスタートしましたが、3月米国雇用統計の悪化を受け米国景気回復期待が後退したことや、スペイン国債の利回りが上昇し欧州債務問題への懸念が再燃したこと等から投資家のリスク回避姿勢が強まり、4月は大幅に下落しました。5月以降も、ギリシャ総選挙の結果を受け、同国のユーロ離脱懸念が高まったほか、イタリアやスペインの金融機関の格下げが発表される等、欧州債務問題への警戒感が一段と高まったことで日経平均株価の下落ペースは加速し、6月4日には8,238円と年初来安値を更新しました。その後は、G7電話会合での欧州債務問題に対する政策対応により投資家の心理が改善したため、日経平均株価は上昇に転じ、さらに、ギリシャ議会再選挙での緊縮財政派の勝利を受けユーロ離脱懸念が後退したことやEU首脳会議でユーロ圏内の銀行への資本注入の仕組みが合意されたことを受け9,000円台を回復し、9,006円で当第1四半期を終えています。

このような状況のもと、当社は、投資信託の募集と外国債券の取扱いに注力することにより、中期経営計画の「市況に翻弄されない企業体質の構築」を推し進めるとともに、コストの増加を抑制した結果、当第1四半期の業績の概要は次のとおりとなりました。

純営業収益

・受入手数料

当第1四半期累計期間は、低調な国内株式相場の影響により株式売買高が減少し、株式の委託手数料は61百万円（前年同期比62.2%減）、債券および受益証券を含めた委託手数料の合計は、62百万円（前年同期比62.1%減）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売手数料が減少したことにより、2億51百万円（前年同期比32.2%減）となりました。

また、その他の受入手数料は、投資信託残高の減少に伴い信託報酬が減少し、53百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

・トレーディング損益

当第1四半期累計期間の株券等トレーディング損益は、38百万円（前年同期比42.6%増）となりました。債券等トレーディング損益は、外貨建債券の取扱高が増加したことにより2億74百万円（前年同期は17百万円）となり、全体で3億12百万円（前年同期比607.1%増）となりました。

・金融収支

当第1四半期累計期間の金融収益は、信用取引貸付金の減少に伴い受取利息が減少したことにより8百万円（前年同期比65.5%減）となりました。一方、金融費用は、信用取引借入金および短期借入金の減少に伴い支払利息が減少したことにより1百万円（前年同期比74.1%減）となり、金融収支は差し引きで6百万円（前年同期比62.1%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の純営業収益は、6億86百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

販売費・一般管理費

当第1四半期累計期間の販売費・一般管理費は、役員報酬や賞与引当金繰入額の増加等により人件費が17百万円増の3億25百万円（前年同期比5.8%増）となった一方、事務費は基幹システムに係る費用が減少し20百万円減の1億17百万円（前年同期比14.8%減）となったこと等により、合計で5億80百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

特別損益

当第1四半期累計期間は、特別利益として金融商品取引責任準備金戻入6百万円を計上いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経常利益は1億7百万円（前年同期比48.4%増）、四半期純利益は1億5百万円（前年同期比94.9%増）となりました。

（2）資産、負債、純資産の状況

当社の資金の財源は、資本金を含む自己資金と金融機関からの借入れ、平成20年11月に発行した転換社債型新株予約権付社債が主な財源となっております。その他、必要に応じて金融機関から流動的な資金が調達できる体制を構築しております。

資産

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ1億41百万円減少し56億64百万円となりました。その主な要因は、信用取引資産が1億62百万円減少したこと等によるものであります。

負債

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末と比べ1億65百万円減少し13億70百万円となりました。その主な要因は、受入保証金が69百万円増加したものの、信用取引負債が2億14百万円減少したこと等によるものであります。

純資産

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末と比べ23百万円増加し42億94百万円となりました。その要因は、配当金74百万円の支払いと、その他有価証券評価差額金が7百万円減少したものの、四半期純利益1億5百万円を計上したことによるものであります。

（3）事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発費

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,429,708	37,429,708	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	37,429,708	37,429,708		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	37,429	-	3,676	-	245

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,395,000	37,395	
単元未満株式	普通株式 23,708		
発行済株式総数	37,429,708		
総株主の議決権		37,395	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式888株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸八証券株式会社	名古屋市中区新栄町二丁目4番地	11,000		11,000	0.03
計		11,000		11,000	0.03

(注) 平成24年6月30日現在における当社の保有自己株式数は、11,888株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

3【業務の状況】

(1) 概況

受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前第1四半期 累計期間 (平成23年4月 ~平成23年6月)	委託手数料	163	0	0	-	163
	募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手 数料	-	0	370	-	370
	その他の受入手数料	1	0	54	0	57
	計	165	0	425	0	591
当第1四半期 累計期間 (平成24年4月 ~平成24年6月)	委託手数料	61	-	0	-	62
	募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手 数料	-	0	251	-	251
	その他の受入手数料	1	0	51	0	53
	計	63	0	303	0	367

売買等損益

<トレーディング損益の内訳>

期別	区分	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
前第1四半期累計期間 (平成23年4月 ~平成23年6月)	株券等トレーディング損益	26	-	26
	債券等トレーディング損益	17	-	17
	計	44	-	44
当第1四半期累計期間 (平成24年4月 ~平成24年6月)	株券等トレーディング損益	38	-	38
	債券等トレーディング損益	274	-	274
	計	312	-	312

自己資本規制比率

		前第1四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	当第1四半期会計期間末 (平成24年6月30日)
基本的項目(百万円) (A)		3,988	4,290
補完的項目	その他有価証券評価 差額金(評価益)等 (百万円)	-	3
	金融商品取引責任準 備金等 (百万円)	19	12
	一般貸倒引当金 (百万円)	1	1
	短期劣後債務 (百万円)	150	150
	計 (百万円) (B)	170	167
控除資産 (百万円) (C)		790	712
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (百万円) (D)		3,368	3,745
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	7	8
	取引先リスク相当額 (百万円)	82	45
	基礎的リスク相当額 (百万円)	572	560
	計 (百万円) (E)	662	614
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		508.5	609.2

(注) 上記は金融商品取引法に基づき、決算数値をもとに算出したものであります。

なお、当第1四半期累計期間の市場リスク相当額の月末平均額は8百万円、月末最大額は9百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は45百万円、月末最大額は45百万円であります。

(2) 有価証券の売買等業務の状況(先物取引を除く)

株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期累計期間 (平成23年4月～平成23年6月)	19,407	92,485	111,893
当第1四半期累計期間 (平成24年4月～平成24年6月)	7,233	75,567	82,800

債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期累計期間 (平成23年4月～平成23年6月)	9	1,510	1,519
当第1四半期累計期間 (平成24年4月～平成24年6月)	-	6,189	6,189

受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期累計期間 (平成23年4月～平成23年6月)	1,344	2,275	3,619
当第1四半期累計期間 (平成24年4月～平成24年6月)	269	3,251	3,521

その他

該当事項はありません。

(3) 証券先物取引等の状況

株式に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計(百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
前第1四半期累計期間 (平成23年4月 ~平成23年6月)	-	3,436	-	-	3,436
当第1四半期累計期間 (平成24年4月 ~平成24年6月)	-	1,109	-	-	1,109

債券に係る取引

該当事項はありません。

(4) 有価証券の引受け、売出し業務および募集、売出し又は私募の取扱い業務の状況

株券

該当事項はありません。

債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
前第1四半期 累計期間 (平成23年4月 ~平成23年6月)	国債	-	-	39	-	-
	地方債	-	-	-	-	-
	特殊債	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-
	外国債券	-	-	-	-	-
	合計	-	-	39	-	-
当第1四半期 累計期間 (平成24年4月 ~平成24年6月)	国債	-	-	41	-	-
	地方債	-	-	-	-	-
	特殊債	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-
	外国債券	-	-	-	-	-
	合計	-	-	41	-	-

受益証券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱 高(百万円)	私募の取扱高 (百万円)
前第1四半期 累計期間 (平成23年4月 ~平成23年6月)	株式投信	-	-	15,222	-	-
	公社債投信	-	-	10,006	-	-
	外国投信	-	-	22	-	-
	合計	-	-	25,251	-	-
当第1四半期 累計期間 (平成24年4月 ~平成24年6月)	株式投信	-	-	8,038	-	-
	公社債投信	-	-	10,357	-	-
	外国投信	-	-	3	-	-
	合計	-	-	18,399	-	-

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）ならびに同規則第54条および第73条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（平成24年日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）および第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	2,005,104	1,967,318
預託金	566,273	581,781
顧客分別金信託	475,483	490,991
その他の預託金	90,790	90,790
約定見返勘定	508,340	545,693
信用取引資産	1,657,191	1,494,791
信用取引貸付金	1,592,754	1,455,074
信用取引借証券担保金	64,437	39,716
立替金	53	14,181
顧客への立替金	53	14,181
短期差入保証金	220,000	220,000
短期貸付金	250	-
前払金	-	1,141
前払費用	25,717	31,115
未収入金	6,471	6,519
未収収益	59,815	63,998
貸倒引当金	4,176	3,975
流動資産計	5,045,042	4,922,567
固定資産		
有形固定資産	340,323	334,547
建物	104,333	101,503
器具備品	39,123	36,177
土地	196,866	196,866
無形固定資産	1,167	1,138
電話加入権	666	666
ソフトウェア	501	472
投資その他の資産	420,017	406,690
投資有価証券	116,226	105,118
関係会社株式	2,000	2,000
その他の関係会社有価証券	45,022	45,022
出資金	2,020	2,520
従業員に対する長期貸付金	14,016	13,154
長期差入保証金	193,480	192,537
長期前払費用	656	565
長期立替金	82,499	82,261
その他	65,610	64,983
貸倒引当金	101,513	101,473
固定資産計	761,508	742,376
資産合計	5,806,551	5,664,944

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	401,978	187,957
信用取引借入金	348,848	159,440
信用取引貸証券受入金	53,129	28,516
預り金	477,349	512,869
顧客からの預り金	342,929	273,304
その他の預り金	134,420	239,564
受入保証金	55,648	125,348
短期借入金	190,000	190,000
未払金	27,143	15,227
未払費用	120,422	122,843
リース資産減損勘定	992	613
未払法人税等	16,523	12,206
賞与引当金	63,525	32,000
流動負債計	1,353,582	1,199,065
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	150,000	150,000
繰延税金負債	6,158	2,222
資産除去債務	5,596	5,627
その他	1,000	1,000
固定負債計	162,755	158,849
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	19,678	12,852
特別法上の準備金計	19,678	12,852
負債合計	1,536,016	1,370,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,676,856	3,676,856
資本剰余金	261,225	261,225
利益剰余金	325,300	356,126
自己株式	3,486	3,486
株主資本合計	4,259,895	4,290,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,639	3,456
評価・換算差額等合計	10,639	3,456
純資産合計	4,270,535	4,294,177
負債・純資産合計	5,806,551	5,664,944

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業収益		
受入手数料	591,830	367,496
委託手数料	163,717	62,027
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	370,972	251,632
その他の受入手数料	57,140	53,836
トレーディング損益	44,211	312,631
金融収益	23,910	8,237
営業収益計	659,952	688,365
金融費用	6,944	1,801
純営業収益	653,008	686,564
販売費・一般管理費	582,937	580,370
取引関係費	60,337	60,478
人件費	307,867	325,779
不動産関係費	48,881	50,870
事務費	138,036	117,549
減価償却費	9,494	6,935
租税公課	6,165	7,044
その他	12,155	11,711
営業利益	70,070	106,193
営業外収益		
受取配当金	3,098	2,672
その他	817	332
営業外収益計	3,915	3,004
営業外費用		
社債利息	1,308	1,308
その他	7	78
営業外費用計	1,316	1,387
経常利益	72,670	107,811
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	997	6,826
特別利益計	997	6,826
特別損失		
投資有価証券評価損	16,985	-
特別損失計	16,985	-
税引前四半期純利益	56,682	114,637
法人税、住民税及び事業税	2,494	8,988
法人税等調整額	12	12
法人税等合計	2,482	8,976
四半期純利益	54,200	105,661

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益および税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	9,494千円	6,935千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年6月25日開催の定時株主総会の決議により資本準備金を1,383,552千円取り崩し、その他資本剰余金に振替いたしました。また、その他資本剰余金1,367,818千円、利益準備金503,860千円及び別途積立金247,607千円により繰越利益剰余金の欠損補填を行いました。この結果、資本剰余金が1,367,818千円減少し、利益剰余金が1,367,818千円増加いたしました。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月18日 取締役会	普通株式	74,835	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第1四半期会計期間に係る四半期貸借対照表計上額と時価との差額および前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

利益基準および利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円45銭	2円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	54,200	105,661
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	54,200	105,661
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,417	37,417
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円37銭	2円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	1,308	1,210
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	1,308	1,210
普通株式増加数(千株)	3,000	3,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年5月18日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額.....74,835千円

1株当たりの金額.....2円00銭

支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成24年6月11日

(注)平成24年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

丸八証券株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部 俊夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸八証券株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第71期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、丸八証券株式会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。